

## 48. 教育と福祉の連携に関する聞き取り調査 ～連携を根付かせるための要因の検討～

企画・情報部 発達障害情報・支援センター 石坂務・西牧謙吾・宇田川和久

【はじめに】発達障害をはじめ障害のある子どもたちへの支援に当たっては、行政分野を超えた切れ目ない連携が不可欠であり、一層の推進が求められている。令和元年から令和3年まで支援が必要な子どもやその保護者が、乳幼児期から学齢期、社会参加に至るまで、それぞれの地域で切れ目なく支援が受けられるよう、文部科学省と厚生労働省が協働し、「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト」を発足させ、家庭と教育と福祉のより一層の連携を推進するための方策を検討した。本調査では、上記プロジェクトを踏まえ調査協力自治体の連携の実態や課題について独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と共同で聞き取りを行い、連携を根付かせるための要因の検討を行うことを目的とした。

【手続き】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所より紹介のあった9自治体（5県4市）に加えて、それぞれ連携事業を積極的に推進している3市の教育・福祉担当者を対象にオンライン、または対面で聞き取りを行った。聞き取りの項目は、①連携が活発になったきっかけ ②定期的な連携の機会 ③連携を促すためのマニュアルやツールの存在 ④連携を行う窓口やキーパーソンの存在 ⑤合同研修の機会 ⑥連携の課題 ⑦連携してよかったと実感していることであった。

【結果】①トライアングルプロジェクトや切れ目のない支援体制事業、要保護児童対策地域協議会など国の通知をきっかけに地域施策の見直しが行われ連携が進んだという回答が多くみられた。②自立支援協議会が多かったが、中学校区の連絡会など地域ごとの特色を生かした機会設定をしている地域も見られた。③教育と福祉の各担当が共同でマニュアルを作成している地域からは、各部署への一貫した周知がしやすくなるメリットを感じていた。また、マニュアルを作った終わりではなく、その後の周知が大切と感じていた。④教育側は特別支援教育コーディネーターが窓口になることが多く、校内管理職の理解が大きなポイントになるという意見が複数あった。福祉は相談事業所や障害者基幹相談支援センター、障害福祉課、放課後等デイサービス、発達障害者支援センターなど、地域によってばらつきがみられた。⑤教育センターや発達障害者支援センターなどが実施している既存の研修会の参加対象を広げるという取り組みを行っている自治体が多くみられた。コロナ禍もありオンライン実施であることから、対象を広げやすいという意見があった。一方で教員と障害児通所支援職員が一度に参加できる時間調整の難しさなどの課題についても発言があった。⑥学校ごとに取組が左右される、校内で推進する教員の力量が問われるという意見があった。連携マニュアルを作成することで具体的な連携内容を伝えることができること、ケースごとに具体的な連携像を例として紹介する自治体もあった。⑦近年の複雑化している問題に対して、かつてはそれぞれが支援を行っていたのが、情報共有を行うことでつながるメリットを実感しているという意見があった。聞き取り内容について、今後情報を発達障害情報支援センター、発達障害ナビポータル等HPで発信予定である。